

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 1月 1日
(第117期) 至 昭和48年 6月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年9月28日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 宮 袋 虎 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町1丁目3番地 電話番号 東京(294)9841(代表)

連絡者 取締役 中 野 喜代二
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田駿河台3丁目1番地 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共 37 枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
会社の目的及び事業の内容	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	10
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	11
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
第5 経 理 の 状 況	15
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産・負債及び収支の内容	30
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	34
第6 株 式 事 務 の 概 要	35

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 2 年 8 月 2 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 4 5 年 3 月 1 日	500,000 千円	1,500,000 千円	有債株主割当・割当比率 2 : 1

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 総 数	発 行 済 株 式 総 数
80,000,000 株	30,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	30,000,000 株	50 円	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和 4 8 年 6 月 3 0 日現在
平均 1 人当たり持株数 6,763 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 6	人 22	人 92	人 3 (2)	人 4,313	人 4,436
所有株式数 (1)	株 0	株 6,055,000	株 92,744	株 13,664,644	株 6,000 (3,000)	株 10,181,612	株 30,000,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	% 0	% 20.18	% 0.31	% 45.55	% 0.02	% 33.94	% 100

(2) 所有数別状況

昭和48年6月30日現在

区 分	1000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	人 6	人 3	人 10	人 17	人 204	人 387	人 2,735	人 1,074	人 4,436
所有株式数(株)	株 13,756,750	株 2,425,000	株 2,190,813	株 1,195,250	株 3,448,285	株 2,314,356	株 4,625,003	株 44,543	株 30,000,000
株主総数に対す る(人)の割合	% 0.13	% 0.07	% 0.23	% 0.38	% 4.60	% 8.72	% 61.66	% 24.21	% 100
発行済株式総数 に対する(株)の割合	% 45.86	% 8.08	% 7.30	% 3.98	% 11.49	% 7.72	% 15.42	% 0.15	% 100

(3) 大 株 主

昭和48年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
山陽国策パルプ(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,657千株	15.52%
富士銀行(株)	東京都千代田区大手町1-5-5	2,625	8.75
丸紅(株)	大阪市東区本町3-3	2,250	7.50
東洋製缶(株)	東京都千代田区内幸町1-3-1	1,950	6.50
安田火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町1-5-4	1,275	4.25
関本(株)	東京都荒川区西日暮里4-5-17	1,000	3.33
安田生命保険(株)	東京都新宿区西新宿1-9-1	975	3.25
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-25	750	2.50
高崎製紙(株)	群馬県高崎市八島町192	700	2.33
四国銀行(株)	高知市南播磨屋町71	400	1.33
計		16,582	55.27

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 1 2 期	第 1 1 3 期	第 1 1 4 期	第 1 1 5 期	第 1 1 6 期	第 1 1 7 期
決 算 年 月	45年12月	46年 6月	46年12月	47年 6月	47年12月	48年 6月
1株当たり配当額	2.50円	2.50円	2.00円	2.00円	2.00円	2.50円
1株当たり税引後 当期損益	5.73円	5.51円	3.85円	3.34円	3.87円	7.12円
1株当たり純資産額	78.92円	81.69円	82.81円	83.93円	85.60円	90.49円
配 当 性 向	43.6%	45.4%	51.9%	59.9%	51.6%	35.1%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	第 1 1 2 期	第 1 1 3 期	第 1 1 4 期	第 1 1 5 期	第 1 1 6 期	第 1 1 7 期
	決 算 年 月	45年12月	46年 6月	46年12月	47年 6月	47年12月	48年 6月
	最 高	70円	60円	60円	125円	175円	199円
	最 低	50円	52円	50円	55円	95円	120円
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	150円	173円	199円	195円	157円	153円
	最 低	135円	120円	141円	145円	140円	135円
	売 買 高	794千株	1,742千株	4,990千株	991千株	399千株	244千株

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高については、東京証券取引所の第一部市場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和48年9月28日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41年11月19日生 [REDACTED]	昭和4年3月 小樽高等商業学校卒業 昭和4年4月 株式会社安田銀行入社 昭和34年1月 株式会社富士銀行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年2月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る	37.5千株
専務取締役	七 字 四 郎 明治45年3月11日生 [REDACTED]	昭和12年3月 東北大学法学部卒業 昭和12年4月 日本昼夜銀行入社 昭和18年4月 株式会社安田銀行に合併により同行に移籍 昭和37年12月 株式会社富士銀行神戸支店長 昭和40年2月 日本紙業株式会社専務取締役就任 昭和43年2月 専務取締役就任現在に至る	35.0千株
常務取締役	川 口 吉 郎 明治44年10月4日生 [REDACTED]	昭和16年3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年8月 大竹工場長 昭和39年2月 取締役就任大竹工場長委嘱 昭和39年8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	30.0千株
常務取締役 (営業本部長)	早 川 智 郎 大正10年7月19日生 [REDACTED]	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和38年5月 商事部長 昭和39年8月 日本紙業株式会社取締役就任企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任 昭和47年2月 営業本部長委嘱現在に至る	73.5千株
常務取締役 (紙器営業本部長)	西 谷 弘 三 大正3年6月10日生 [REDACTED]	昭和12年3月 横浜専門学校卒業 昭和12年4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年3月 紙器販売部長 昭和40年2月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和42年3月 取締役松戸工場長委嘱 昭和47年2月 常務取締役就任松戸工場長委嘱 昭和48年3月 紙器営業本部長兼松戸工場長委嘱 昭和48年7月 松戸工場長委嘱を解き現在に至る	20.0千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	田 淵 毅 大正 3 年 1 月 1 1 日生 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 2 0 年 1 1 月 日本紙業株式会社入社 昭和 3 3 年 3 月 人事部長 昭和 3 7 年 7 月 総務部長兼任 昭和 3 9 年 8 月 取締役就任総務部長委嘱 昭和 4 0 年 2 月 取締役東京工場長委嘱 昭和 4 1 年 2 月 取締役芸防工場長委嘱 昭和 4 2 年 1 月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	3 5.0 千株
取締役	黒 崎 義 平 明治 2 9 年 1 月 2 2 日生 [REDACTED]	大正 3 年 3 月 前橋義塾卒業 大正 3 年 4 月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5 年 1 2 月 同社取締役就任 昭和 2 7 年 1 0 月 同社取締役社長就任 昭和 4 0 年 2 月 日本紙業株式会社取締役就任現在 に至る	3 1.0 千株
取締役 (芸防工場長)	加 藤 泰 次 郎 大正 5 年 8 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 東京商科大学専門部卒業 昭和 1 5 年 7 月 日本紙業株式会社入社 昭和 3 9 年 9 月 資材部長 昭和 4 0 年 1 0 月 松戸工場長 昭和 4 1 年 8 月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和 4 2 年 1 月 取締役芸防工場長委嘱 昭和 4 8 年 7 月 芸防・大竹両工場統合により改め て取締役芸防工場長委嘱現在に至る	3 0.0 千株
取締役 (芸防副工場長)	林 五 郎 大正 9 年 1 0 月 2 8 日生 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 早稲田大学専門部工科機械工学科 卒業 昭和 2 0 年 1 2 月 日本紙業株式会社入社 昭和 3 9 年 8 月 工務部長代行 昭和 4 0 年 1 0 月 工務部長 昭和 4 1 年 8 月 取締役就任工務部長委嘱 昭和 4 8 年 7 月 取締役芸防副工場長委嘱現在に至る	2 0.0 千株
取締役 (工務部長)	角 本 哲 大正 6 年 9 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 京都高等工芸学校卒業 昭和 1 4 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 3 8 年 3 月 大竹工場次長 昭和 4 0 年 2 月 芸防工場長 昭和 4 1 年 3 月 東京工場長 昭和 4 4 年 2 月 取締役就任東京工場長委嘱 昭和 4 8 年 7 月 取締役工務部長委嘱現在に至る	3 0.0 千株
取締役 (東京工場長)	三 浦 光 夫 大正 6 年 6 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 熊本高等工業学校卒業 昭和 2 0 年 1 2 月 日本紙業株式会社入社 昭和 3 6 年 3 月 東京工場次長 昭和 4 0 年 3 月 大竹工場長 昭和 4 4 年 2 月 取締役就任大竹工場長委嘱 昭和 4 8 年 7 月 取締役東京工場長委嘱現在に至る	2 0.5 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (高知工場長)	吉 岡 芳 雄 大正 9 年 2 月 23 日生 [REDACTED]	昭和 22 年 3 月 京都大学経済学部卒業 昭和 22 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 10 月 営業第二部長 昭和 44 年 9 月 高知工場長 昭和 46 年 8 月 取締役就任高知工場長委嘱現在に至る	15.0 千株
取締役 (営業副本部長兼営業第二部長)	田 淵 賢 三 大正 9 年 1 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 山口高等商業学校卒業 昭和 21 年 5 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 10 月 営業第一部長 昭和 44 年 9 月 営業第一部長兼営業第二部長 昭和 46 年 8 月 取締役就任営業第一部長兼営業第二部長委嘱 昭和 47 年 2 月 営業副本部長兼営業第二部長委嘱現在に至る	16.0 千株
取締役 (企画室長)	三 宮 正 彦 大正 13 年 3 月 26 日生 [REDACTED]	昭和 21 年 9 月 京都大学工学部繊維化学科卒業 昭和 22 年 1 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 3 月 東京工場次長 昭和 42 年 1 月 足利製紙株式会社出向 昭和 45 年 10 月 当社企画室長 昭和 47 年 2 月 取締役就任企画室長委嘱現在に至る	11.25 千株
取締役 (総務部長)	中 野 喜 代 二 大正 11 年 4 月 8 日生 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京大学経済学部卒業 昭和 23 年 5 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 3 月 東京工場次長 昭和 43 年 3 月 総務部次長 昭和 44 年 3 月 総務部長 昭和 47 年 8 月 取締役就任総務部長委嘱現在に至る	10.5 千株
常任監査役	武 内 謙 二 明治 43 年 1 月 30 日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和 24 年 5 月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和 26 年 4 月 通産省軽工業局窯業課長 昭和 28 年 10 月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和 28 年 11 月 同社取締役就任 昭和 31 年 11 月 同社常務取締役就任 昭和 40 年 11 月 同社常任監査役就任 昭和 41 年 6 月 常任監査役退任 昭和 41 年 8 月 日本紙業株式会社常務取締役就任 昭和 47 年 8 月 常任監査役就任 現在に至る	33.0 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	谷 中 忠 大正 4 年 3 月 2 1 日生 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 3 年 4 月 日本専売公社水戸地方局勤務 昭和 4 0 年 2 月 高崎地方局長 昭和 4 3 年 2 月 岡山地方局長 昭和 4 5 年 8 月 日本紙業株式会社監査役就任現在 に至る	1 0.0 千株
計	1 7 名		4 5 8.2 5 千株

8 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和 4 8 年 6 月 3 0 日現在

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,522 人	38.5 才	16.3 年	123,117 円
女	204	35.2	13.0	76,194
計又は平均	1,726	38.1	15.11	117,571

(注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。

2. 平均給与月額は昭和 4 8 年 6 月度に支払われた基準外賃金を含む税込金額であり、賞与月割額を含まない。

(2) 労働組合 の 状 況

現在当社の各事業所の従業員 1,726 名の内 1,596 名の組合員は日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全日本紙パルプ紙加工産業労働組合総連合に加盟している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として種々の交渉や協議を行っているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく双方がよく理解し合って労使関係は健全である。

第 2 事 業 の 概 況

会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類及び紙工品の製造販売
2. パルプの製造販売
3. 印刷及び製本
4. 不動産の売買、貸借並びに管理
5. 倉庫、運送に関する事業
6. 娯楽施設の経営並びに観光事業
7. 前各号の事業に関連又は附帯する事業

(注) 但し、製本及び4～6の事業は現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品及びパルプ（晒及び未晒K・P及びG・P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行っている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G・P）は自給の目的を以って製造している。大竹工場はパルプを製造販売し、芸防工場、高知工場及び東京工場の主原料として自給自足の体制を確立している。なお高級白板紙抄紙機は今春より本格稼動に入った。

一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場及び松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボールの製造を行っている。

昭和48年7月1日附をもって、芸防工場と大竹工場は統合し、新工場名を芸防工場とした。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	22.8%
和 紙	3.9
板 紙	38.8
パ ル プ	14.9
段 ボ ー ル	17.2
紙 器	2.4
合 計	100.0

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の経済界は、円の変動相場制移行並びに相次ぐ金融引締め強化にもかかわらず、経済の基調は根強い拡大傾向を示し、これを反映して紙業界においても市況は終始堅調を呈し、各品種にわたって価格修正の実現をみることができ、好調裡に推移いたしました。

この間当社の洋紙は、上・中質紙をはじめ純白ロール紙・海模造紙・複写用紙等全品種とも旺盛な需要に支えられて頗る堅調に推移し、和紙についても亦供給不足気味にて強気の裡に期を終りました。

板紙も同様期初より需要は活発にて外装用ライナー、特にジュートライナーは品不足気味となり、在庫も底をつき価格修正の実施をみることができました。紙器用板紙についても市況の回復と共に再度の価格修正が行われ、これ亦好況の裡に終ることができました。

一方主原料の故紙は製品市況の回復、パルプ不足による故紙の補充使用の増加等需給の逼迫により価格は上昇し、製品コストへの圧迫を強めました。

今春より本格稼動に入りました高級白板紙についても需給の堅調に支えられ、期末に至り稍軟化の傾向が見えましたが、概ね順調に推移いたしました。

段ボール・紙器についても関連産業の好況と相俟って、値上り及び原紙不足懸念による先行手配の仮需要等も旺盛で、極めて市況堅調を保ち得ました。

以上を総合しました結果、生産数量・販売金額共に伸張し、原材料、人件費等の高騰による原価高の圧迫はありましたが、前期に比し増収増益の業績をあげることができました。

2. 生 産 能 力

品 種 別	単 位	47/7 ~ 12月(第116期)	48/1 ~ 6月(第117期)
洋 紙	t	3 0, 8 3 4	3 1, 1 9 4
和 紙	#	9 2 4	9 2 4
板 紙	#	9 1, 8 6 0	1 0 6, 8 6 0
パ ル プ			
(K P)	#	3 3, 6 3 0	3 3, 6 3 0
(G P)	#	6, 0 0 0	6, 0 0 0

(注) 操業日数は、洋紙・板紙・パルプについては1ヵ月29.5日操業、和紙については1ヵ月28日操業として算出した。

3. 生産実績

(1) 生産実績と稼働率

品 種 別	期 別	単 位	47/7~12月(第116期)			48/1~6月(第117期)		
			計	月 平 均	稼 働 率	計	月 平 均	稼 働 率
洋 紙	紙	t	30,763	5,127	100%	30,888	5,148	99%
和 紙	紙	"	908	151	98	1,016	169	110
板 紙	紙	"	88,645	14,774	97	100,579	16,763	94
パ ル プ (K P)		"	33,818	5,636	101	32,728	5,455	97
" (G P)		"	1,818	303	30	1,674	279	28
段 ボ ー ル		千円	2,218,580	369,763	-	2,510,775	418,463	-
紙 器		"	439,240	73,207	-	387,761	64,627	-

(注) G・Pは自家消費であり、使用量が少いので、稼働率も低くなっている。

(2) 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品 名	単 位	47/7~12月(第116期)				48/1~6月(第117期)		
		期首在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高
和 紙	t	74	237	276	35	226	232	29
板 紙	t	4	253	257	0	181	181	0
紙 加 工 品	千円	889	246,765	247,053	601	385,561	385,097	1,065

(3) 主要原材料の状況

品 名	単 位	47/7~12月(第116期)				48/1~6月(第117期)		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
原 木 (含チップ)	m ³	44,124	105,960	121,699	28,385	135,832	136,877	27,340
BKP (含自家用)	t	1,620	30,533	30,300	1,853	42,829	42,338	2,344
UKP (")	"	1,770	10,068	10,441	1,397	10,667	10,442	1,622
故 紙	"	6,977	82,886	79,761	10,102	78,778	82,855	6,025
マ ニ ラ 麻	"	0	490	490	0	557	557	0
苛 性 ソ ー ダ	"	109	1,283	1,272	120	1,227	1,270	77
芒 硝	"	63	90	123	30	330	313	47
重 油	Kℓ	1,306	49,957	49,941	1,322	45,154	45,318	1,158
電 力	千KWH	-	買電 55,107 自家発電 57,236	112,343	-	買電 55,986 自家発電 62,993	118,979	-

(4) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	47年 9月	47年12月	48年 3月	48年 6月
パ ル プ 用 原 木 (N)	m ³	7,290	8,190	10,170	10,630
" (L)	"	9,030	9,850	10,028	11,372
K P (未晒NKP)	t	53,000	53,000	60,000	67,000
故 紙	"	16,060	18,490	19,340	19,860
マ ニ ラ 麻	"	138,130	115,830	119,000	117,000
苛 性 ソ ー ダ	"	24,210	24,210	24,210	25,200
重 油 (C)	Kℓ	7,300	7,300	7,700	7,700

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行っているが、段ボール及び紙器は受注生産を行っている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

(単位 千円)

昭和47年7～12月(第116期)		昭和48年1～6月(第117期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
2,983,036	29,568	3,311,541	26,357

(2) 生 産 計 画

昭和48年下期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位 t)

品 種 別	月 別	48年7月～9月	10月～12月	合 計
洋	紙	15,898	15,772	31,670
和	紙	560	523	1,083
板	紙	51,518	51,410	102,928
紙 合 計		67,976	67,705	135,681
パ ル プ		17,515	16,906	34,421

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。段ボール及び紙器は、専売公社、食品、電機等のメーカー及び紙器製造業者に直接販売している。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及び金額

(単位:数量 t、金額 千円)

品 種 別	期 別	47/7~12月(第116期)		48/1~6月(第117期)	
		数量(月平均)	金 額(月平均)	数量(月平均)	金 額(月平均)
自 社 製 品		-(-)	9,567,105(1,594,518)	-(-)	11,484,395(1,914,066)
洋 紙		31,108(5,185)	3,099,617(516,603)	31,222(5,204)	3,418,971(569,828)
和 紙		743(124)	473,176(78,863)	857(143)	562,789(93,798)
板 紙		63,767(10,628)	3,323,671(553,945)	72,849(12,142)	4,654,834(775,806)
パ ル プ		942(157)	49,076(8,179)	85(14)	4,894(816)
紙 加 工 品		-(-)	2,621,565(436,928)	-(-)	2,842,907(473,818)
(段 ボール)		-(-)	2,193,125(365,521)	-(-)	2,446,889(407,815)
(紙 器)		-(-)	428,440(71,407)	-(-)	396,018(66,003)
他 社 製 品		-(-)	434,156(72,359)	-(-)	506,364(84,394)
合 計		-(-)	10,001,261(1,666,877)	-(-)	11,990,759(1,998,460)

(注) 上記のうちには自社用消費高(第116期3,038,721千円、第117期3,283,566千円)は含まれていない。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単位	47年 9月	47年12月	48年 3月	48年 6月
洋 紙	複写用紙(ジャビコ)	kg	155	160	210	230
	薄模造紙(銀 嶺)	"	130	135	145	165
	中質紙(銀 河)	"	90	90	90	98
	純白ロール紙(白 兎)	"	100	100	110	130
和 紙	薄 葉 紙	"	285	285	300	350
	粘着テープ原紙	"	350	370	400	450
板 紙	ラ イ ナ ー	"	4850	4850	5250	5550
	チップボール	"	48	48	52	57
段ボール	段 ボール 箱	㎡	65.00	67.00	74.00	75.00

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別設備

(単位 千円)

区分	事業所別	従業員数 (人)	土 地		建 物		機械装置	その他	簿価合計
			面積(㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額			
生産設備	東京工場	434	89,004	43,468	48,834	536,634	1,379,144	204,725	2,163,971
	芸防工場	387	94,540	8,395	30,605	96,607	639,869	92,257	837,128
	高知工場	245	104,592	37,052	19,368	59,149	235,222	50,980	382,403
	大竹工場	289	245,157	385,684	35,028	659,953	2,696,420	712,981	4,455,038
	大阪工場	121	21,135	17,359	14,066	142,005	80,879	120,243	360,486
	松戸工場	138	36,576	101,647	18,618	175,406	149,305	22,719	449,077
	小 計	1,614	591,004	593,605	166,519	1,669,754	5,180,839	1,203,905	8,648,103
営業設備	本社及び大阪営業所	112	47,091	274,091	6,440	101,056	0	108,157	483,304
合 計		1,726	638,095	867,696	172,959	1,770,810	5,180,839	1,312,062	9,131,407

(注) 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 主要機械設備

工場名	名 称	型 式	数量	設 備 能 力 (1ヵ月)	主 要 製 品
東京	板紙製造設備	抄 紙 機	4台	15,310 t	
		2 号 円 網 式 網巾 2489%	1台	(90 t/日)	チップボール、色ボール
		3 号 " " 2489 "	1 "	(79 ")	抄合包装紙、色ボール
		4 号 " " 3,353 "	1 "	(120 ")	段ボール原紙
		5 号 " " 5,550 "	1 "	(230 ")	"
芸防	加工設備				
		ラ ミ ネ ー タ ー	1台	(12,000 ㎡/日)	合 紙
		紙 器 製 造 設 備	1式	(80千個/h)	紙 器
芸防	洋紙製造設備	抄 紙 機	7台	4,550 t	
		1号長網ヤンキー式 網巾 1,850%	1台	(12 t/日)	薄模造紙
		2号 " " 1,930 "	1 "	(12 ")	"
		3号 " " 3,020 "	1 "	(23 ")	純白ロール紙
		4号長網多筒式 " 3,180 "	1 "	(50 ")	上質紙、中質紙
		5号 " " 1,600 "	1 "	(26 ")	" 面 紙
		6号円網式 " 1,400 "	1 "	(1.2 ")	試験機
		7号長網多筒式 " 1,970 "	1 "	(30 ")	上質雑種紙
	パルプ製造設備	リンググラインダー	1台	1,000 t	グランドパルプ

高知	洋紙製造設備	抄紙機	2台	649t	
		2号長網多筒式 1,930%	1台	(14.0t/日)	複写紙
		3号長網ヤンキー式 1,950%	1台	(8.0%)	タイプ用紙、コピー紙
	和紙製造設備	抄紙機	3台	154t	
		1号円網式網巾 1,016%	1台	(1.5t/日)	精練用紙
		4号 " " 1,016%	1台	(2.3%)	粘着テープ原紙、金箔原紙
大竹		5号短網ヤンキー式 " 1,150%	1台	(1.7%)	薄葉紙、ステンシルペーパー
	加工設備				
		加工・製袋設備	1式	40t	精練用紙、Tバッグ
	板紙製造設備	抄紙機	1台	2,500t	
大阪		長網(三層抄合せ)多筒式網巾 2,980%	1台	(9.0t/日)	高級白板紙
	パルプ製造設備			5,605t	晒クラフトパルプ
		木釜 66m ²	3基	(19.0t/日)	
松戸	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 1,650%	1台	2,300千m ²	段ボールシート
高知		段ボール箱製造設備	1式	1,300千m ²	段ボール箱
	加工設備				
松戸		両面、複両面、段ボール機 2,200%	1台	3,700千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	2,000千m ²	段ボール箱

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和48年6月30日現在実施中並びに計画中の設備の新設、拡充等の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業所名	工事内容	予算金額	既支払額	目的	着工年月 又は着工 予定年月	完成 予定年月	資金調達方法
大竹	調成設備増強	55,600	8,000	設備増強	48. 1	48. 7	借入金及び自己資金
	仕上設備増強	341,550	50,000	"	48. 3	48. 12	"
大阪	近代化工事	298,000	76,000	増産増益	48. 3	48. 8	"
	独身寮建設工事	42,000	28,000	従業員厚生	48. 5	48. 9	"
本社	本社ビル改築	385,000	100,000	新築	48. 2	49. 2	"
東京	事務所改築	71,550	21,792	"	48. 3	48. 10	"
	独身寮建設工事	130,000	0	従業員厚生	48. 10	49. 3	"
高知	3号抄紙機改造	551,700	0	増産増益	48. 8	49. 2	"
松戸	ブリスログルアー設置	89,930	0	設備増強	48. 8	49. 4	"

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、第117期事業年度(昭和48年1月1日から昭和48年6月30日まで)の財務諸表について、昭和監査法人により、「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)にしたがい、監査を受けた。

その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 宮 俊 虎 雄 殿

作成日	昭和48年9月5日
事務所所在地	東京都港区芝罘平町18番地 虎ノ門東相ビル
監査法人名称	昭 和 監 査 法 人
電話番号	東京(504)1961-6
代表社員 関与社員	公認会計士 片山 居二 
代表社員 関与社員	公認会計士 高 藤 博 

1. 当法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和48年1月1日から昭和48年6月30日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されておりまた、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和48年6月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と当法人との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部							
科 目	47. 12. 31 (第 1 1 6 期)				48. 6. 30 (第 1 1 7 期)		
	金 額		比率 %		金 額		比率 %
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金※1		3,677,509				4,182,969	
2. 受 取 手 形※2		2,005,158				2,434,884	
3. 売 掛 金		1,221,639				1,483,183	
4. 関係会社受取手形 及 び 売 掛 金		335,087				429,225	
5. 製 品 及 び 商 品		614,431				593,764	
6. 原 材 料		951,536				1,097,583	
7. 仕 掛 品		143,417				165,005	
8. 貯 蔵 品		184,372				187,426	
9. 前 渡 金		119,556				80,967	
10. 前 払 費 用		208,101				221,899	
11. 未 収 入 金		64,544				81,124	
12. その他の流動資産		102,472				122,849	
流動資産合計		9,627,822				11,080,878	
貸 倒 引 当 金※7		(-)111,280				(-)126,100	
差引流動資産合計			9,516,542	49		10,954,778	51
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※3							
1. 建 物	2,744,868				2,769,241		
減価償却引当金	975,072	1,769,796			998,431	1,770,810	
2. 構 築 物	1,053,462				1,061,815		
減価償却引当金	416,747	636,715			445,442	616,373	
3. 機 械 装 置	10,411,945				12,123,855		
減価償却引当金	6,618,786	3,793,159			6,943,016	5,180,839	
4. 車 輛 運 搬 具	101,257				100,287		
減価償却引当金	52,209	49,048			54,177	46,110	
5. 工 具 器 具 備 品	153,373				159,443		
減価償却引当金	101,910	51,463			106,704	52,739	
6. 土 地		813,473				867,696	
7. 建 設 仮 勘 定		1,677,989				596,840	
有形固定資産合計		8,791,643				9,131,407	

(単位 千円)

科 目	47. 12. 31 (第116期)				48. 6. 30 (第117期)			
	金 額			比率	金 額			比率
(2) 無形固定資産				%				%
1. 特許権		62				49		
2. 借地権		4,643				4,643		
3. 商標権		161				87		
4. 実用新案権		51				29		
5. 意匠権		1				0		
6. その他の無形固定資産※4		21,571				19,578		
無形固定資産合計		26,489				24,386		
(8) 投資								
1. 投資有価証券※5		904,536				991,416		
2. 関係会社有価証券		24,479				30,479		
3. 長期貸付金		81,105				83,587		
4. 関係会社長期貸付金		1,150				2,400		
5. その他の投資		89,774				93,592		
投資合計		1,101,044				1,201,474		
貸倒引当金※7		(-) 1,233				(-) 1,289		
差引投資合計		1,099,811				1,200,185		
固定資産合計			99,179,943	51			10,355,978	49
資産合計			19,434,485	100			21,310,756	100

(単位 千円)

負債及び資本の部							
科 目	47. 12. 31 (第116期)			48. 6. 30 (第117期)			
	金 額		比率	金 額		比率	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形	3,667,491			4,453,932			
2. 買掛金	778,481			925,667			
3. 関係会社支払手形 及び買掛金	350,195			301,156			
4. 短期借入金(一部担保付)	2,465,500			2,570,500			
5. 一年以上以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)	1,258,650			1,393,000			
6. 未払金	1,540			1,922			
7. 未払費用	229,806			328,082			
8. 預り金	54,851			84,664			
9. 従業員預り金	1,036,999			1,273,009			
10. 法人税等引当金※6	86,500			176,000			
11. 事業税引当金	30,500			56,000			
12. 修繕引当金	20,500			1,400			
13. 設備関係支払手形	883,036			548,101			
14. 設備関係未払金	20,634			32,273			
15. その他の流動負債	0			3,000			
流動負債合計		10,884,683	56		12,148,706	57	
II 固定負債							
1. 長期借入金(一部担保付)	5,364,920			5,757,871			
2. 退職給与引当金※8	541,048			608,247			
固定負債合計		5,905,968	31		6,366,118	30	
III 引当金							
価格変動準備金※9	75,982			81,353			
引当金合計		75,982	-		81,353	-	
負債合計		16,866,633	87		18,596,177	87	
(資本の部)							
I 資本金		1,500,000	8		1,500,000	7	
(授權株数)	(80,000千株)			(80,000千株)			
(発行済株式数)	(30,000千株)			(30,000千株)			
II 資本剰余金							
資本準備金	24,649			24,649			
資本剰余金合計		24,649	-		24,649	-	

(単位 千円)

科 目	47. 12. 31 (第116期)				48. 6. 30 (第117期)			
	金 額			比率	金 額			比率
				%				%
Ⅲ 利益剰余金								
1. 利益準備金		137,600				143,600		
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金	640,000				670,000			
(2) 配当準備金	120,000				120,000			
(3) 退職給与積立金	0				10,000			
計		760,000				800,000		
3. 当期末処分利益剰余金 法人税等引当金控除後		145,603				246,330		
利益剰余金合計			1,043,203	5			1,189,930	6
資 本 合 計			2,567,852	13			2,714,579	13
負債及び資本合計			19,434,485	100			21,310,756	100

(注)

- ※1. この内(第116期 40,000千円、第117期 40,000千円)は、短期借入金(第116期 40,000千円、第117期 40,000千円)の担保に供している。
- ※2. この他、受取手形割引高(第116期 5,028,021千円、第117期 5,385,706千円)、又受取手形のうち(第116期 551,969千円、第117期 608,915千円)は短期借入金(第116期 550,000千円、第117期 600,000千円)の担保に供している。
- ※3. 有形固定資産の内、土地(第116期 473,229千円、第117期 473,229千円)、建物(第116期 840,042千円、第117期 810,207千円)、構築物(第116期 318,528千円、第117期 304,898千円)、機械及び工具(第116期 1,873,871千円、第117期 1,689,342千円)、計(第116期 3,505,670千円、第117期 3,277,676千円)は、長期借入金及び一年以内返済の長期借入金(第116期 5,492,800千円、第117期 6,056,300千円)の財団抵当に供している。
- ※4. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス水道施設利用権が含まれている。
- ※5. 投資有価証券のうち(第116期簿価 404,440千円、第117期簿価 419,182千円)は、金融機関に長期及び短期借入金(第116期 375,000千円、第117期 362,000千円)の担保として供してある。
- ※6. 法人税等引当金には住民税を含んでいる。
- ※7. 貸倒引当金は、法人税法に定める限度額を繰入れている。
- ※8. 退職給与引当金は法人税法に定める限度額及び第118期における退職給与規定の改訂による繰入増加額の±(50,000千円)を繰入れている。
- ※9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額を繰入れている。
10. 保証債務
従業員の住宅建設資金の借入金(第116期 101,506千円、第117期 169,964千円)について、安田信託銀行に債務保証を行なっている。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	47. 7. 1 ~ 47. 12. 31 (第 1 1 6 期)			48. 1. 1 ~ 48. 6. 30 (第 1 1 7 期)		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高			%			%
1. 給 売 上 高	10,053,118			12,067,242		
2. 売上値引及び戻り高	51,857			76,483		
		10,001,261	100		11,990,759	100
II 売 上 原 価						
1. 製品商品期首棚卸高	686,476			614,431		
2. 当期商品仕入高	402,234			471,653		
3. 当期製品製造原価	8,115,667			9,685,170		
合 計	9,204,377			10,771,254		
4. 他勘定振替高※1	6,815			10,108		
5. 製品商品期末棚卸高※2	614,431			593,764		
		8,583,131	86		10,167,382	85
売 上 総 利 益		1,418,130	14		1,823,377	15
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	470,101			515,615		
2. 保 管 料	49,837			44,458		
3. 広 告 宣 伝 費	9,543			6,942		
4. 販 売 諸 掛	13,996			9,666		
5. 貸倒引当金繰入額	19,526			14,876		
6. 役 員 報 酬	26,692			25,515		
7. 従業員給料手当	84,229			97,536		
8. 賞 与	44,263			49,067		
9. 退職給与引当金繰入額	10,342			6,395		
10. 退職手当金	8,329			3,923		
11. 法定福利費	7,270			7,677		
12. 厚生費	18,630			12,572		
13. 支払修繕費	4,768			4,125		
14. 減価償却費	5,039			3,964		
15. 保 險 料	583			316		
16. 租 税 公 課	31,294			6,398		
17. 通 信 費	10,051			10,624		
18. 事務用品費	6,824			7,319		
19. 旅 費 交 通 費	9,116			11,788		
20. 交 際 費	12,070			19,892		
21. 雑 費	20,329			27,743		
計		862,832	9		886,411	7
営 業 利 益		555,298	5		936,966	8

(単位 千円)

科 目	47. 7. 1 ~ 47. 12. 31 (第 1 1 6 期)				48. 1. 1 ~ 48. 6. 30 (第 1 1 7 期)			
	金 額			比率	金 額			比率
Ⅳ 営業外収益				%				%
1. 受 取 利 息		81,367				82,763		
2. 受 取 配 当 金		24,449				36,851		
3. 固 定 資 産 賃 貸 料		8,585				12,545		
4. 社 員 派 遣 料		30,847				29,820		
5. その他の営業外収益		10,725				21,828		
計			155,973	2			183,807	2
当期総利益			711,271	7			1,120,773	10
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		501,644				573,055		
2. 配当利子所得税		14,713				17,201		
3. 製品期末棚卸損		6,815				10,108		
4. 原材料、仕掛品、貯蔵品 期末棚卸損		717				1,871		
5. 事業税引当金繰入額		30,500				56,000		
6. その他の営業外費用		40,17				3,725		
計			558,406	6			661,960	6
当期純利益			152,865	1			458,813	4
法人税等引当額			86,500				176,000	
法人税等引当額控除後 当期純利益			66,365				282,813	
Ⅵ 未処分利益剰余金								
1. 前期末処分利益剰余金		131,830				145,603		
2. 前期利益剰余金処分数								
(1) 利益準備金	6,000				6,000			
(2) 別途積立金	30,000				30,000			
(3) 退職給与積立金	0				10,000			
(4) 配 当 金	60,000				60,000			
(5) 役員賞与金	6,500				7,000			
計		102,500				113,000		
繰越利益剰余金		29,330				32,603		
3. 繰越利益剰余金増加高								
(1) 前期法人税等 引当金戻入	683				2,638			
(2) 投資有価証券売却益	55,604				25,056			
(3) 固定資産売却益	16,250				9,210			
(4) 価格変動準備金戻入	74,947				75,982			
(5) 税務否認金資産受入	0				7,442			
計		147,484				120,328		

(単位 千円)

科 目	47. 7. 1 ~ 47. 12. 31 (第 1 1 6 期)			比率	48. 1. 1 ~ 48. 6. 30 (第 1 1 7 期)			比率
	金 額				金 額			
4. 繰越利益剰余金減少高				%				%
(1) 役員退職金	5,500				0			
(2) 固定資産除却売却損	16,094				32,002			
(3) 価格変動準備金繰入	75,982				81,353			
(4) 退職給与引当金超過引当	0				50,000			
(5) 過年度法人税等	0				26,059			
計		97,576				189,414		
繰越利益剰余金期末残高			79,238				(→)36,483	
5. 当期末処分利益剰余金			145,603				246,330	
(内未処分利益剰余金)			(116,273)				(213,727)	
(当期増加高)								

(注)

※ 1. 他勘定振替高は製品期末棚卸損として営業外費用に計上した金額で、その内容は製品の評価損である。

※ 2. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

(3) 比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	47. 7. 1～47. 12. 31 (第116期)			48. 1. 1～48. 6. 30 (第117期)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 原 材 料 費		5,197,163	64%		6,407,641	66%
II 労 務 費		1,483,688	18		1,673,593	17
III 経 費		1,463,151	18		1,625,524	17
1. 減 価 償 却 費	378,954			489,252		
2. 電 力 費	237,456			259,985		
3. 外 注 加 工 費	459,071			485,615		
4. そ の 他	387,670			390,672		
当期製造費用		8,144,002	100		9,706,758	100
期首仕掛品棚卸高		115,082			143,417	
期末仕掛品棚卸高		143,417			165,005	
当期製品製造原価		8,115,667			9,685,170	

(注) 原価計算方法は、組別総合原価計算による。

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	48. 2. 28 (第116期)		48. 8. 30 (第117期)	
I 当期末処分利益剰余金		145,603		246,330
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	6,000		8,000	
2. 別 途 積 立 金	30,000		80,000	
3. 配 当 準 備 積 立 金	0		20,000	
4. 退 職 給 与 積 立 金	10,000		10,000	
5. 配 当 金	60,000		75,000	
6. 役 員 賞 与 金	7,000		10,000	
計		113,000		203,000
III 次期繰越利益剰余金		32,603		43,330

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位 千円)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	富 士 銀 行	50 ^円	483,840 ^株	24,460	24,460	取得価額の算定基準は、 移動平均法による原価 法により、貸借対照表 計上額は取得価額によ る。
	安 田 信 託 銀 行	"	760,000	38,100	38,100	
	四 国 銀 行	"	950,000	77,398	77,398	
	広 島 銀 行	"	576,000	28,600	28,600	
	大 和 銀 行	"	170,000	8,334	8,334	
	伊 予 銀 行	"	66,000	3,254	3,254	
	日本長期信用銀行	500	24,948	12,474	12,474	
	山 一 証 券	50	116,940	11,435	11,435	
	山陽国策パルプ	"	3,000,000	161,536	161,536	
	昭 和 海 運	"	60,000	5,152	5,152	
	高 崎 製 紙	"	500,000	38,550	38,550	
	帝国ビストンリング	"	204,624	9,977	9,977	
	東 京 建 物	"	840,000	53,116	53,116	
	日 本 精 工	"	145,000	16,115	16,115	
	福 助	"	100,000	6,713	6,713	
	安田火災海上保険	"	246,000	12,970	12,970	
	足 利 製 紙	500	224,000	116,000	116,000	
	合 同 容 器	50	229,600	11,480	11,480	
	サ ン プ リ ッ チ	"	120,000	6,000	6,000	
	中 外 紙 工	"	100,000	5,000	5,000	
	三 洋 日 比 谷	500	120,000	6,000	6,000	
	文 昌 堂 洋 紙 店	50	70,000	3,500	3,500	
	太 田 洋 紙 店	500	10,000	5,000	5,000	
	大 倉 博 進	50	305,300	27,443	27,443	
	新 日 本 証 券	"	97,000	9,624	9,624	
	大 竹 紙 業	"	107,100	5,355	5,355	
	片 岡 紙 業	500	18,000	9,000	9,000	
	そ の 他 34 銘柄		421,564	44,403	44,403	
	計		10,065,916	756,989	756,989	
公 社 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	割 引 農 林 債 券		44,100	41,610	41,610	
	割 引 興 業 債 券		2,000	1,883	1,883	
	割 引 電 信 電 話 債 券		990	471	471	
	利 付 興 業 債 券		3,000	3,000	3,000	
	利 付 日 本 長 期 信 用 債 券		23,000	22,956	22,956	
	計		73,090	69,920	69,920	
そ の 他	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	投 資 信 託 受 託 証 券		2,500	2,507	2,507	山一証券投資信託他1 銘柄、安田信託銀行貸 付信託他1銘柄
	貸 付 信 託 受 益 証 券		162,000	162,000	162,000	
	計		164,500	164,507	164,507	
	合 計			991,416	991,416	

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	2,744,868	73,749	49,376	2,769,241	998,431	1,770,810
構築物	1,053,462	9,616	1,263	1,061,815	445,442	616,373
機械装置	10,411,945	1,789,496	77,586	12,123,855	6,943,016	5,180,839
車輛運搬具	101,257	7,338	8,308	100,287	54,177	46,110
工具器具備品	153,373	11,063	4,993	159,443	106,704	52,739
土地	813,473	85,424	31,201	867,696	0	867,696
建設仮勘定	1,677,989	895,537	1,976,686	596,840	0	596,840
合計	16,956,367	2,872,223	2,149,413	17,679,177	8,547,770	9,131,407

(注) 当期増加額のうち主なものは、大竹工場の機械装置の長網抄紙機設備 1,586,593 千円である。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
式	土佐紙業	円 50	株 18,250	1,192	1,192	株 0	0	株 0	0	株 18,250	1,192	1,192	
	日東線紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日本林業	500	3,600	1,800	1,800	0	0	0	0	3,600	1,800	1,800	
	日紙興業	500	5,600	2,800	2,800	12,000	6,000	0	0	17,600	8,800	8,800	
	日紙運輸	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	
	旭紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	高知紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	計		63,850	24,479	24,479	12,000	6,000	0	0	75,850	30,479	30,479	

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規定により省略した。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					用 途	返済期限	担 保
富 士 銀 行	852,000 (282,500)	230,000	150,500	978,000 (236,000)	設備運転資金	昭 53. 12	財 団
安 田 信 託 銀 行	580,500 (153,000)	100,000	80,000	572,500 (181,000)	設 備 資 金	昭 53. 12	'
四 国 銀 行	168,900 (101,100)	87,000	37,000	228,800 (91,200)	'	昭 51. 12	'
日 本 開 発 銀 行	516,200 (48,000)	300,000	24,000	752,200 (88,000)	'	昭 57. 6	'
日 本 興 業 銀 行	420,000 (48,000)	0	24,000	396,000 (48,000)	'	昭 54. 10	'
日本長期信用銀行	274,000 (48,000)	150,000	24,000	400,000 (48,000)	'	昭 54. 11	'
中 央 信 託 銀 行	442,200 (101,000)	50,000	41,000	415,200 (137,000)	'	昭 53. 2	'
太 陽 銀 行	124,000 (39,000)	20,000	17,000	112,000 (54,000)	設備運転資金	昭 51. 12	財 団 証 券
大 和 銀 行	0 (0)	50,000	0	40,000 (10,000)	運 転 資 金	昭 51. 12	財 団
千葉興業銀行	100,000 (48,000)	30,000	28,000	94,000 (56,000)	設 備 資 金	昭 51. 12	'
山 口 銀 行	72,000 (28,000)	0	14,000	58,000 (28,000)	'	昭 51. 3	'
広 島 銀 行	72,000 (28,000)	0	14,000	58,000 (28,000)	'	昭 51. 3	'
高知相互銀行	30,550 (9,450)	0	1,350	22,450 (16,200)	'	昭 50. 11	ナ シ
安田生命保険(相)	376,500 (110,000)	60,000	58,000	361,500 (127,000)	'	昭 52. 10	財 団
安田火災海上	244,300 (137,600)	50,000	71,000	226,300 (134,600)	'	昭 52. 11	銀 行 証 保
東亜火災再保険	64,000 (24,000)	0	12,000	52,000 (24,000)	設 備 資 金	昭 51. 8	'
住宅金融公庫	24,840 (0)	0	291	24,549 (0)	産 業 住 宅 建 設 資 金 (東京工場他)	昭 74. 7	土 地 建 物
日本住宅公団	2,180 (0)	0	207	1,973 (0)	住 宅 建 設 資 金 (高知工場)	昭 53. 1	'
農林漁業金融公庫	2920 (0)	0	0	2920 (0)	造 林 資 金	昭 67. 8	土 地
年金福祉事業団	115,830 (0)	8,700	20,51	122,479 (0)	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭 78. 3	建 物
農 林 中 央 金 庫	627,000 (33,000)	0	0	594,000 (66,000)	運 転 資 金	昭 52. 9	銀 行 証 保
山口県信用農協連合会	155,000 (20,000)	0	10,000	145,000 (20,000)	'	昭 51. 1	'
山口県和木農協	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	'	昭 51. 1	'
計	5,364,920 (1,258,650)	1,135,700	608,399	5,757,871 (1,393,000)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で貸借対照表において
は、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,393,000千円 2年目 1,655,900千円 3年目 1,409,600千円

(9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し。

(10) 資本金明細表

(単位 千円)

銘柄			発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘要
既 発 行 株 式	額株	日本紙業株式会社 記名式普通株式	株 30,000,000	円 50	1,500,000	東京証券取引所	関係会社の所 有株数は 536,091 株である。
	面式	小計	30,000,000		1,500,000		
	無株		0		0		
	額面式	小計	0		0		
資 本 の 額			1,500,000				
準 本 備 組 金 の 入 資 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	27,000		昭和35年3月 再評価積立金				
	45,000		昭和37年7月 再評価積立金				
	計 72,000						

(11) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	137,600	6,000	0	143,600	当期増加額は、前期の利益処分による増加である。
II 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	640,000	30,000	0	670,000	
配 当 準 備 積 立 金	120,000	0	0	120,000	
退 職 給 与 積 立 金	0	10,000	0	10,000	
計	897,600	46,000	0	943,600	

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 果 計	当期末 残 高	償 却 果 計 率	償却範囲額に 対する過不足(△)額	
						当期分	果 計
有形固定資産					%		
建 物	27,69,241	59,877	998,431	1,770,810	36	0	0
構 築 物	1,061,815	28,217	445,442	616,373	42	0	0
機 械 装 置	12,123,855	384,325	6,943,016	5,180,839	57	0	0
車 輛 運 搬 具	100,287	9,958	54,177	46,110	54	0	0
工 具 器 具 備 品	159,443	9,036	106,704	52,739	67	0	0
計	16,214,641	491,413	8,547,770	7,666,871	53	0	0
無形固定資産							
特 許 権	193	13	144	49	75	0	0
商 標 権	1,486	75	1,399	87	94	0	0
実 用 新 案 権	174	22	145	29	83	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,956	1,102	25,842	7,114	78	0	0
水道供給施設利用権	1,330	44	707	623	53	0	0
水 利 権	21,368	534	14,414	6,954	67	0	0
電 信 電 話 専 用 権	524	13	229	295	44	0	0
計	58,031	1,803	42,880	15,151	74	0	0
合 計	16,272,672	493,216	8,590,650	7,682,022	53	0	0

(注) 減価償却の基準

1. 当社は法人税法に規定する減価償却費又は償却の方法と同一の基準を採用している。

イ. 有形固定資産・定率法(但し、大竹工場の長網製紙設備は、定額法)

ロ. 無形固定資産・定額法

2. 減価償却費の科目別計上額

製造経費(489,252千円)、販売費及び一般管理費(3,964千円) 計(493,216千円)

04 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	86,500	176,000	84,212	※① 2288	176,000	※①前期引当残高の繰戻額
事業税引当金	30,500	56,000	30,150	※① 350	56,000	
貸倒引当金	112,514	14,875	0	0	127,389	
退職給与引当金	541,048	103,333	36,134	0	608,247	
価格変動準備金	75,982	81,353	0	※② 75,982	81,353	※②税法の規定による計上分の繰戻額
修繕引当金	20,500	1,000	20,100	0	1,400	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	2,270,090
当座預金・普通預金	321,698	そ の 他 の 預 金	22,042
通 知 預 金	1,569,139	計	4,182,969

(2) 受 取 手 形 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙、板 紙 製 品	1,944,045	紙代理店及び商社
紙 加 工 品	722,684	食品加工業者他
計	2,666,729	(内関係会社分231,845)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

48年7月	8 月	9 月	10月	11月	12月以降	合 計
178,472	293,386	717,947	830,987	500,621	145,316	2,666,729

(3) 売 掛 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙、板 紙 製 品	927,951	紙代理店及び商社
紙 加 工 品	752,612	食品加工業者
計	1,680,563	(内関係会社分197,380)

回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 日 数 $(D \div \frac{B}{6} \times 30)$
1,382,449	11,990,759	11,692,645	1,680,563	87.7%	25.2日

(4) 棚卸資産

(イ) 製品

(単位 千円)

摘 要	金 額
和 紙	6 7, 3 8 9
洋 紙	4 6, 0 7 8
板 紙	2 5 7, 5 8 3
パ ル プ	3 9, 7 0 7
紙 加 工 品	1 8 3, 0 0 7
計	5 9 3, 7 6 4

(ロ) 原材料

(単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ	2 4 2, 4 3 1
原 木	2 8 5, 3 2 4
故 紙	1 5 4, 4 0 4
原 紙	3 1 1, 9 5 3
薬 品 そ の 他	1 0 3, 4 7 1
計	1, 0 9 7, 5 8 3

(ハ) 仕掛品

(単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	1 3, 4 1 0
製 紙 部 門	1 0 3, 7 5 1
紙 加 工 部 門	4 7, 8 4 4
計	1 6 5, 0 0 5

(ニ) 貯蔵品

(単位 千円)

摘 要	金 額
重 油	1 0, 0 4 3
抄 紙 用 具	5 8, 2 2 2
機械部品、補修材料	8 2, 9 3 2
荷造材料その他	3 6, 2 2 9
計	1 8 7, 4 2 6

(5) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
支払利息及び割引料未経過分	1 5 6, 3 4 4
火災保険料未経過分	1 1, 9 5 2
労働保険料他未経過分	5 3, 6 0 3
計	2 2 1, 8 9 9

(6) 固定資産

建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額
キ ル ン 設 備 関 係	1 2 1, 1 4 2
社 屋 新 築 工 事	1 0 0, 0 0 0
加工設備近代化工事	7 6, 0 0 0
仕上室増築工事	5 0, 0 0 0
そ の 他	2 4 9, 6 9 8
計	5 9 6, 8 4 0

ロ. 負債の部

(1) 支払手形(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	9 6 1, 1 0 5	三 井 物 産 ㈱ 他
原 木 代	3 6 4, 5 8 3	清 水 産 業 ㈱ 他
故 紙 代	8 0 7, 6 2 3	片 岡 紙 業 ㈱ 他
原 紙 代	5 8 5, 8 4 3	丸 紅 ㈱ 他
燃 料 代	3 1 3, 9 1 0	日 本 石 油 ㈱ 他
薬 品 代	5 8 4, 7 0 5	林 六 ㈱ 他
抄 紙 用 具 代	1 6 0, 0 3 0	日 本 フ ィ ル コ ン ㈱ 他
そ の 他	9 2 4, 5 1 9	
計	4, 7 0 2, 3 1 8	(内 関 係 会 社 分 2 4 8, 3 8 6)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

4 8 年 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月 以 降	合 計
9 4 7, 4 3 4	1, 0 8 1, 2 2 6	8 6 2, 7 6 1	1, 2 5 1, 5 2 2	5 1 9, 4 1 2	3 9, 9 6 3	4, 7 0 2, 3 1 8

(2) 買 掛 金(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	2 2 5, 1 4 8	三 井 物 産 ㈱ 他
原 木 代	5 8, 5 8 7	清 水 産 業 ㈱ 他
故 紙 代	1 2 6, 0 6 1	片 岡 紙 業 ㈱ 他
原 紙 代	1 7 5, 5 3 8	丸 紅 ㈱ 他
燃 料 代	5 4, 4 5 6	日 本 石 油 ㈱ 他
薬 品 代	1 2 9, 2 1 4	林 六 ㈱ 他
抄 紙 用 具 代	3 0, 3 4 7	日 本 フ ィ ル コ ン ㈱ 他
そ の 他	1 7 9, 0 8 6	
計	9 7 8, 4 3 7	(内 関 係 会 社 分 5 2, 7 7 0)

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	用途	返済期限	備考
富士銀行	295,000	運転資金	昭和49年2月	
太陽銀行	5,000	"	" 1月	
大和銀行	5,000	"	" 1月	
四国銀行	322,500	"	" 3月	
山口銀行	50,000	"	" 3月	
広島銀行	75,000	"	" 1月	
福岡銀行	50,000	"	" 3月	
東京都民銀行	7,500	"	" 1月	
高知相互銀行	63,000	"	" 1月	
安田信託銀行	7,500	"	" 1月	
農林中央金庫	1,400,000	"	" 1月	
山口県和木村農協	290,000	"	" 1月	
計	2,570,500			

(4) 未払費用

(単位 千円)

摘要	金額	備考
電力料	41,420	
運賃	76,462	
外注加工費	22,724	
修繕料	32,583	
社会保険料	14,284	
支払利息	35,714	
その他	104,895	
計	328,082	

(5) 従業員預り金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
従業員任意預金	1,273,009	

(6) 設備関係支払手形

(単位 千円)

摘要	金額	備考
建設業者他	548,101	

期日別内訳

(単位 千円)

48年 7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
166,439	90,568	11,197	72,187	196,906	10,804	548,101

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

月 別		48/ 1月～ 3月	48/ 4月～ 6月	計
項 目				
前 月 よ り 繰 越		3, 6 7 8	3, 8 1 4	3, 6 7 8
収 入	営 業 収 入	5, 4 2 4	5, 6 3 7	1 1, 0 6 1
	借 入 金	6 5 4	1, 0 1 6	1, 6 7 0
	そ の 他 収 入	4 1	3 3 1	3 7 2
	計	6, 1 1 9	6, 9 8 4	1 3, 1 0 3
支 出	設 備 費	7 4 6	4 4 2	1, 1 8 8
	原 材 料 費	2, 6 6 2	3, 2 5 6	5, 9 1 8
	人 件 費	6 3 7	1, 1 9 3	1, 8 3 0
	経 費	8 1 0	8 9 2	1, 7 0 2
	借 入 金 返 済	4 5 7	5 8 1	1, 0 3 8
	支 払 利 息	2 5 3	2 2 8	4 8 1
	配 当 金	6 0	—	6 0
	法 人 税 外	9 8	1 1	1 0 9
	そ の 他 支 出	2 6 0	1 2	2 7 2
	計	5, 9 8 3	6, 6 1 5	1 2, 5 9 8
次 月 へ 繰 越		3, 8 1 4	4, 1 8 3	4, 1 8 3

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月 別		48/ 7月～ 9月	48/ 10月～ 12月	計
項 目				
前 月 よ り 繰 越		4, 1 8 3	3, 7 9 4	4, 1 8 3
収 入	営 業 収 入	6, 0 1 7	6, 6 1 4	1 2, 6 3 1
	借 入 金	5 7 0	1, 0 0 0	1, 5 7 0
	そ の 他 収 入	1 8	2 3 3	2 5 1
	計	6, 6 0 5	7, 8 4 7	1 4, 4 5 2
支 出	設 備 費	2 9 9	8 2 9	1, 1 2 8
	原 材 料 費	3, 6 0 2	3, 8 7 5	7, 4 7 7
	人 件 費	7 2 3	1, 1 5 8	1, 8 8 1
	経 費	9 1 2	9 1 3	1, 8 2 5
	借 入 金 返 済	5 3 2	5 6 4	1, 0 9 6
	支 払 利 息	2 8 0	3 1 0	5 9 0
	配 当 金	7 5	—	7 5
	法 人 税 外	2 3 6	—	2 3 6
	そ の 他 支 出	3 3 5	5 0	3 8 5
	計	6, 9 9 4	7, 6 9 9	1 4, 6 9 3
次 月 へ 繰 越		3, 7 9 4	3, 9 4 2	3, 9 4 2

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	7 月 1 日	1 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料	
			新 券 交 付	不所持株券の発行 または返還の請求 により株券を交付 する場合のみ株券 1枚につき 50円	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番25号 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部			
	代 理 人	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	安田信託銀行株式会社本店及び全国各支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				